

「広く防災に資するボランティア活動の促進に関する検討会」の進め方

本検討会は、平成 27～28 年度の 2 カ年をかけて、ボランティア活動を取り巻く課題や、それに対する方策を議論する。

平成 28 年度は、優先度の高い課題について環境整備や対策の方向性をまとめるほか、広く防災に資するボランティアの担い手拡充、活動の促進につなげる提言をとりまとめ、公表する予定。

実施回とテーマ	内容	対応する番号
第 4 回 平成 28 年 9 月 20 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課題の整理、・ 優先度の高い課題（案）の説明 ・ 優先度の高い課題に関する意見交換 	
第 5 回 平成 28 年 10 月 24 日 （テーマ：災害ボランティアセンターについて）	<ul style="list-style-type: none"> 1. ボランティアの担い手の裾野拡大のための取組み ・ 災害ボランティアセンターの設置・運営 ・ 災害ボランティア活動の促進と受入れの拡充 	1 (2) ①、② 2 (2) ①
第 6 回 平成 28 年 11 月 25 日 （テーマ：ボランティア活動の担い手連携）	<ul style="list-style-type: none"> 2. 災害発生に向けた体制に関する協議の場づくり ・ 行政とボランティア団体、ボランティア団体間の連携強化 ・ 災害時の行政とボランティア団体、ボランティア団体同士の情報共有・連携の場の在り方 3. 企業のボランティア活動参加、支援のしくみづくり ・ 企業の災害時におけるボランティア活動の周知 ・ 平時からの企業とボランティア団体の交流強化 	2 (2) ①、② 3 (2) ①、②
第 7 回 平成 29 年 1 月開催 （テーマ：平時からの活動の拡充）	<ul style="list-style-type: none"> 1. ボランティアの担い手の裾野拡大のための取組み ・ 様々な担い手が参加する防災コミュニティづくりの在り方 3. 企業のボランティア活動参加、支援のしくみづくり ・ 災害時の資金支援の方策検討 <p>● 広く防災に資するボランティアの担い手拡充、活動の促進策等に関する提言（案）</p>	1 (2) ① 3 (2) ③
第 8 回 平成 29 年 3 月頃	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広く防災に資するボランティアの担い手拡充、活動の促進策等に関する提言（最終案）に関する意見交換、提言の確定 	
	▼	
	広く防災に資するボランティアの担い手拡充、活動の促進策等に関する提言の公表	

検討すべき優先度の高い課題（案）

これまでの検討会の意見交換より、以下の3点を検討会で検討すべき優先度の高い課題をとりまとめた。

1. ボランティアの担い手の裾野拡大のための取組み
2. 災害発生に向けた体制に関する協議の場づくり
3. 企業のボランティア活動参加、支援のしくみづくり

1. ボランティアの担い手の裾野拡大のための取組み

(1) 課題

- ・ 災害時に機能するよう、横断的な地域のコミュニティづくりを平時から取り組んでおく必要がある。
- ・ 災害時のボランティア活動に関わった人たちを、地域の防災や災害対応につながる人材につなげていくことが十分にできていない
- ・ ボランティアバスなどボランティアを希望する個人が参加しやすい環境整備が必要。
- ・ 学生・若年層や女性などが、気軽に参加する方策が必要。

(2) アウトプットイメージ

① 様々な担い手が参加する防災コミュニティづくりの在り方

(検討例)

- ・ 様々な立場（子ども、若者、女性等）、担い手（ボランティア活動経験者、NPO、社協、日赤、JC、生活協同組合、労働組合、地元企業等）がコミュニティ単位で防災の取組に参加する必要性を検討しておくべきではないか。
- ・ 災害時の被災した住民のボランティア活動の必要性や役割などを整理すべではないか。
- ・ 地域コミュニティ単位で取り組んでいる事例（訓練や協定等）や取り組む場合の留意点などを整理すべきではないか。

② 災害時のボランティア希望者の受入れのしくみづくり強化

(検討例)

- ・ 災害ボランティアセンターの設置運営の円滑化のための人材育成や、体制づくりを引き続き強化する必要があるのではないか。
- ・ 協働型の災害ボランティアセンターの設置・運営や体制をあらかじめ検討しておくべきではないか。
- ・ ボランティアの参加を考えている人々に対する情報発信や広報の在り方を検討すべきでないか（災害の度に「ボランティアの数が足りない」「たくさん集まったのに受け入れられない」という過不足が指摘されることに対する対処法）
- ・ ボランティアバスなどの企画運営事例などを広く発信し、周知すべきではないか。

2. 災害発生に向けた体制に関する協議の場づくり

(1) 課題

- ・ 各組織間の連携の必要性について理解が不足しており、話し合う場が不足。
- ・ 都道府県単位で、行政とボランティア団体等が普段から連携し、防災や災害時の対応など検討が必要である。
- ・ 平時から発災時を意識して、連携が図られるための場や協働した訓練の実施が必要。
- ・ 災害時に各セクターの代表者による情報共有会議や、災害対策本部との連携等が必要。

(2) アウトプットイメージ

① 行政とボランティア団体、ボランティア団体間の連携強化

(検討例)

- ・ 行政とボランティア団体（NPO等）の連携を引き続き強化するとともに、災害時に活動するボランティア団体のネットワーク化を推進すべきではないか。
- ・ 災害時に行政との連携が図られるように、相互理解を促進するため、平時から訓練等を通じた取組が必要ではないか。

② 災害時の行政とボランティア団体、ボランティア団体同士の情報共有・連携の場の在り方

(検討例)

- ・ 行政に対して、災害時のボランティア団体との情報共有、連携の必要性などを周知すべきではないか。あわせて、災害時の行政とボランティア団体の具体的な情報共有、連携の事例を整理し、周知すべきではないか。
- ・ 地域防災計画等に平時からの連携や行政とボランティア団体の情報共有・連携の場を設けることなどを反映させるべきではないか。

3. 企業のボランティア活動参加、支援のしくみづくり

(1) 課題

- ・ 企業は業種によって、ボランティア活動の参加のしかた、資金提供や支援の仕方にも違いがある。様々なパターンの検討が必要。
- ・ 企業が資金支援以外の支援の方策が不明確。パートナーとなる NPO が限られている。
- ・ ボランティア団体・NPO を資金的に支援するしくみや復興期の長期的な支援のための資金支援のしくみを考える必要がある。

(2) アウトプットイメージ

① 企業の災害時におけるボランティア活動の周知

(検討例)

- ・ これまでの災害時の企業のボランティア活動、ボランティア休暇制度、資金支援の事例やトピックスをまとめて、今後の災害時にも参考になる情報を周知すべきではないか。

② 平時からの企業とボランティア団体の交流強化

(検討例)

- ・ 災害時の円滑な支援につなげていくために平時から企業とボランティア団体等が交流する機会を積極的に設けるべきではないか。

③ 災害時の資金支援の方策検討

(検討例)

- ・ 東日本大震災など過去の災害における資金支援の実態を踏まえて、資金調達、運用・分配などのしくみを検討しておくべきではないか。